

軍事における革命 (RMA) の萌芽としての湾岸戦争

塚本 勝也

はじめに

湾岸戦争は冷戦終結後の最初の大規模紛争であり、その後の世界を左右する様々な意義を有していた。まず、米国を中心に当時のソ連やアラブ諸国も協力してイラク軍をクウェートから撤退させたことは、冷戦後の「新世界秩序」の招来を予感させる重要な契機となった。また、米国にとっても、その圧倒的な経済力、高度な兵器、優れた情報・通信技術、そして国際協力をもってイラクを撃破し、まさしく「勝利の模範例」となった¹。

そして軍事面でも、湾岸戦争は米軍を中心とした多国籍軍の一方的な勝利に終わり、とりわけ注目されたのは味方の損失の少なさであった。開戦前には多くの評論家や軍事アナリストが1万2,000人から3万人の米軍の戦死者が出ると予測していたが、実際には湾岸戦争を通じた死者は400名以下であり、戦前の予測を大きく覆す結果となった²。また、作戦面でもクウェートを解放するための地上戦に先行する形で6週間にわたる空爆が行われ、イラク軍の戦力を無力化する一方、地上戦自体はわずか100時間で終結したことから、これまでとは全く異なる戦い方が展開された。

その結果、湾岸戦争は従来の戦争を根本的に変化させる「軍事における革命(Revolution in Military Affairs: RMA)」とみなされるようになった。本稿では、湾岸戦争をRMAとみなす議論を改めて見直し、その現代的なインプリケーションについて論じてみたい。

戦争の革命的变化

湾岸戦争での圧倒的な勝利をもたらしたのは様々な要因が存在すると考えられる。湾岸戦争について詳細な検討を行ったトーマス・キーニー (Thomas Keaney) とエリオット・コーエン (Eliot Cohen) は、①冷戦終結のおかげで米国が軍事力をイラクに集中できたこと、②地形やイラク軍の戦力構成がエア・パワーの効果的な使用に有利であったこと、③イラ

¹ William C. Martel, *Victory in War: Foundations of Modern Strategy*, revised and expanded edition (Cambridge: Cambridge University Press, 2011), p. 245.

² Anthony H. Cordesman and Abraham R. Wagner, *The Lessons of Modern War, Vol. IV, The Gulf War* (Boulder: Westview, 1996), p. 338.

クのスダム・フセイン大統領が米国の能力と決意を過小評価したため、米国に主導権を与え、戦力を準備する時間の猶予を与えたことといった要因を指摘している³。

他方で、このような歴史的な勝利をもたらしたのは、戦い方に何らかの非連続的な変化、すなわち革命的な変化が生じたためという見方も根強い。そして、そのような変化をもたらした直接的な要因として、湾岸戦争で用いられた新技術に注目が集まったのは不思議なことでない。例えば、カーター政権で研究・技術担当の国防次官、クリントン政権で国防長官を務めたウィリアム・ペリー (William Perry) は、米軍の優位をもたらしたのは、湾岸戦争で初めて投入された革命的な新しい軍事技術によるところが大きいと指摘している⁴。

では具体的にはいかなる軍事技術が注目されたのであろうか。キーニーとコーエンは、湾岸戦争の空爆作戦を最も特徴づけた主な技術として、①ステルス技術、②レーザー誘導爆弾、③空中給油機、④高速対レーダー波ミサイル、⑤第三世代秘匿電話ユニット (STU-III) の5つを挙げている⁵。こうした技術は湾岸戦争で初めて本格的に使用されたが、すべて冷戦期に開発され、すでに実用化されていたものである。それゆえ、一部の米軍の関係者や評論家の間では、湾岸戦争で示された能力がRMAそのものであり、今後ともこの延長線上で技術開発を進めていけばよい、という考えが生まれた。

これに対して、湾岸戦争では空爆作戦で使用された爆弾の大半が精密誘導兵器ではなく、センサーや情報技術も円滑に機能したわけではないため、RMAは起こっていないとする見方もあった。例えば、6週間にわたる空爆作戦で使用された爆弾のうち、精密誘導兵器は約8パーセントに過ぎず、それ以外は全て無誘導爆弾であった⁶。また、キーニーとコーエンも、情報技術の進歩にもかかわらず、空爆作戦の立案や任務付与は第二次世界大戦以来の手法に近いものであり、RMAとして期待されるような水準ではなかったと結論している⁷。

こうした状況を踏まえ、米国の戦略研究者であるトーマス・マンケン (Thomas Mahnken) は、RMAが成熟していく過程を①揺籃期、②発展途上期、③成熟期の3つに分け、RMAの揺籃期から発展途上期への転換期として湾岸戦争を位置付けた⁸。つま

3 Thomas A. Keaney and Eliot A. Cohen, *Revolution in Warfare? Air Power in the Persian Gulf* (Annapolis: Naval Institute Press, 1995), p. 188.

4 William J. Perry, "Desert Storm and Deterrence," *Foreign Affairs*, Vol. 70, No. 4 (Fall 1991), p. 68.

5 Keaney and Cohen, *Revolution in Warfare?* pp. 189-199.

6 U.S. General Accounting Office, "Operation Desert Storm, Evaluation of the Air Campaign," Report to the Ranking Minority Member, Committee on Commerce, House of Representatives, June 1997, p. 29, available at <https://www.gao.gov/assets/nsiad-97-134.pdf>, accessed on December 23, 2021.

7 Keaney and Cohen, *Revolution in Warfare?* p. 210.

8 Thomas G. Mahnken, "Weapons: The Growth & Spread of the Precision-Strike Regime," *Daedalus* (Summer 2011), pp. 46-48.

り、湾岸戦争は来るべき革命的变化の前兆として認識され、その変化をいかに早く実現するかが戦後の課題となったのである。

RMA の概念化

湾岸戦争を RMA の幕開けとみなす見解を広めるうえでとりわけ重要な役割を果たしたのは、米国防省でも有数の戦略家として知られたアンドリュー・マーシャル（Andrew Marshall）であろう。イスラエルの戦略研究者であるディマ・アダムスキー（Dima Adamsky）は、RMA の概念と最も密接な関係を有する個人はマーシャルであると指摘している⁹。マーシャルは1972年から総合評価室（Office of Net Assessment）の室長を務め、冷戦期に米ソの軍事バランスを長期的観点から分析し、1980年代からソ連の崩壊を予想していたことでも知られている。このマーシャルが RMA の概念をいち早く提起し、米国防省のみならず、国内外の議論を喚起したのである。

マーシャルが RMA の概念に着目したのは、ソ連軍の動向を分析する際に軍部で起こっていた論争に注視していたからと言われる。ソ連軍では、米国における精密誘導兵器と情報技術の発達によって戦場に革命的な変化、つまり「軍事技術革命（Military-Technical Revolution）」が起こっているという見方が強まっていた。そうした論調を踏まえ、マーシャルは米軍が RMA に近づきつつあることを確信するようになった。

そして、湾岸戦争を契機にマーシャルは RMA に関する検討をさらに深め、1993年8月には「軍事革命に関する諸考察」というメモを起草している¹⁰。このメモでマーシャルは、RMA を議論するうえで2点の注意を促している。まず、米国における RMA の議論が技術に偏重していた点に警鐘を鳴らした。つまり、RMA は技術のみならず、新しい作戦概念が生み出され、さらに多くの場合は新たな軍事組織が創設されることでようやく実現されると指摘している。それゆえ、ソ連軍の用いた「軍事技術革命」という用語はあまりに技術に偏重した印象を与えるため、その色合いを薄めた「軍事における革命」という用語を作り出したのである。

⁹ Dmitry (Dima) Adamsky, "The Revolution in Military Affairs," in Thomas G. Mahnken, ed., *Net Assessment and Military Strategy: Retrospective and Prospective Essays* (Amherst: Cambria Press, 2020), p. 153.

¹⁰ Andrew W. Marshall, "Memorandum for the Record: Some Thoughts on Military Revolutions, Second Version," August 23, 1993, The Edward A. Feigenbaum Papers, Call Number: SC0340, Accession 2005-101, Box: 18, Folder: 16, available at <https://exhibits.stanford.edu/feigenbaum/catalog/yx275qm3713>, accessed on December 23, 2021. このメモは米国防省の内部文書であり、一部の関係者にしか回覧されなかったが、現在ではスタンフォード大学の「エドワード・A・ファイゲンバウム文書（Edward A. Feigenbaum Papers）」の一部として公開されている。

この点で、米国が過去に達成した RMA を幅広く分析したスティーブン・ローゼン (Stephen Rosen) は、RMA の実現には技術革新だけでなく軍事組織の変革が必要であることを強調している。具体的には、軍の上層部が新たな戦い方の必要性を認識し、その戦い方を可能にする組織や専門家を長期的に育成するキャリア・パスを作り出す重要性を指摘したのである¹¹。したがって、マーシャルの考え方はローゼンの研究にも裏打ちされたものといえよう。

次に、湾岸戦争でもはや RMA が達成されたかのように議論されていたが、そのような認識は誤りだという点である。むしろ、湾岸戦争はそうした革命の始まりに過ぎず、戦争の性質の完全なる変化はまだ起こっていないと主張したのである。マーシャルは RMA についての理解を深めるため、歴史的な事例分析を進め、とりわけ第一次世界大戦と第二次世界大戦の戦間期に実現された RMA に着目していた¹²。そうした分析を踏まえ、1991年の湾岸戦争を1917年のカンブレの戦いと同じ転機として捉えたのである。

カンブレの戦いは、第一次世界大戦においてイギリス軍が戦車を大規模に投入した初めての戦闘であった。イギリスは戦車の投入によって塹壕戦の膠着状態を打開しようとしたが、戦車が原始的であったことに加え、それを活かす戦術や組織が未熟であったことから、大きな成果を得ることができなかった。結果的に、機甲戦による RMA が実現されたのは、カンブレの戦いから20年を経た第二次世界大戦であった。しかも、RMA に成功したのは先行していたイギリスではなく、後発国のドイツによる「電撃戦」であった。つまり、マーシャルはこの事例を使うことで先行国が後発国に逆転される可能性に注意を促したのである。

こうした点を踏まえ、マーシャルは戦争が今後どのように変化するかは確実に見通せないものの、2つの主要な概念が今後の動向を左右する可能性が高いと指摘した。第一に、長距離精密打撃が支配的な運用アプローチになるということである。これはまさしく湾岸戦争の空爆作戦で垣間見えたもので、精密打撃作戦が海上や宇宙などにも広がっていくと予想した。第二に、いわゆる「情報戦争」の顕在化である。マーシャルは情報が戦闘の結果を左右する中核的な要素をなし、情報で優位に立つことが作戦の主眼となると予想した。

この2つの分野での米軍の優位を確実なものとするため、マーシャルは1990年代を通じて、米軍に RMA の概念を検討するように促した。その結果、クリントン政権では

11 この点については、Stephen Peter Rosen, *Winning the Next War: Innovation and the Modern Military* (Ithaca: Cornell University Press, 1994) を参照。

12 マーシャルは様々な理由で戦間期に起こった変化について分析を行うことが最も有益であると考え、数多くの研究プロジェクトに資金を提供した。そのうち特に関心を持ったのは米国、日本、イギリスによる海軍航空戦力、つまり航空母艦の発展であったという。Barry D. Watts and Andrew D. May, "Net Assessment after the Cold War," in Mahnken, ed., *Net Assessment and Military Strategy*, p. 82.

RMA という用語が米軍改革のスローガンとして使われ、その後に登場したブッシュ政権でも「米軍の変革（トランスフォーメーション）」の名の下で RMA が積極的に追求された。しかし、米軍ではマーシャルが期待したような劇的な変化は起こらなかった。過去30年の間に精密誘導兵器や情報技術の導入は進んだことは確かであるが、そうした取り組みは既存の任務や組織の延長線上にあり、運用思想や組織などの根本的な変革はほとんど見られなかったのである。

さらに米軍の取り組みを妨げたのは、2001年9月の米国同時多発テロ事件であろう。この事件を契機に、米国はアフガニスタンやイラクに対して武力行使を行い、多大な労力と資源が対反乱作戦に注がれた。その結果として、米軍内で RMA への関心が低下したことが、期待したような変化が起こらなかった要因と考えられる¹³。

こうした状況を受け、2009年にマーシャルが RMA の現状を見直した際、カンブレーの戦いととの比較でいえば1930年の段階にも達していないと判断していた¹⁴。マーシャルは2015年に現役を退き、2019年にはこの世を去ったが、おそらく米軍の現状には満足していなかったと思われる¹⁵。湾岸戦争で潜在力が示された RMA の先駆者たる米国が、戦間期のイギリスと同じ状況に陥るといふマーシャルの懸念が完全に払拭されることはなかったのである。

第3国による学習

湾岸戦争の戦訓は多くの国に影響を与えたが、最も影響を受けた国家の一つは中国であろう。この点を裏付けるように、米国を代表する中国研究者であるテイラー・フレイヴェル（Taylor Fravel）は、中国にとって湾岸戦争は、1949年の建国以来、戦い方の変化を最も象徴する事象であったと指摘している¹⁶。この点は日本側でも認識が一致しており、防衛研究所が2020年11月に公表した『中国安全保障レポート2021』でも、「米軍がハイテク

13 Stephen Peter Rosen, "The Impact of the Office of Net Assessment on the American Military in the Matter of the Revolution in Military Affairs," *Journal of Strategic Studies*, Vol. 33, No. 4 (August 2010), p. 482.

14 Barry D. Watts, *The Maturing Revolution in Military Affairs* (Washington: Center for Strategic and Budgetary Assessments, 2011), p. 6.

15 マーシャルの引退後に交流のあったデイヴィッド・ゴールドマン（David Goldman）によれば、マーシャルは米国防省が新技術の研究開発に力を入れていないことを嘆いており、既存の装備品を重視する各軍種の姿勢に批判的であったという。David P. Goldman, "Andrew Marshall, the Last Wiseman," *Asia Times*, April 1, 2019, available at <https://asiatimes.com/2019/04/andrew-marshall-the-last-wise-man/>, accessed on December 23, 2021.

16 M. Taylor Fravel, *Active Defense: China's Military Strategy since 1949* (Princeton: Princeton University Press, 2019), p. 187.

兵器を使用しイラク軍を圧倒するのを目の当たりにした江沢民ら党指導部と人民解放軍幹部が受けた衝撃は甚大であった」と分析している¹⁷。

湾岸戦争から2年余を経た1993年、中国は従来の「現代的条件下での局地戦争」に備えた軍事戦略方針を改め、「ハイテク条件下での局地戦争」を重視することを打ち出した。フレイヴェルは、この軍事戦略方針が1956年、1980年に打ち出された戦略方針以来の重大な変化であると述べている¹⁸。

その後、中国の軍事戦略方針は情報戦を重視する形で、2004年には「情報化条件下の局地戦争」に備えるものに修正された。2006年に公表された『国防白書』では、「2010年までに確固とした基礎を築き、2020年前後に、比較的大きな発展をなしとげ、21世紀中期までに情報化された軍隊を建設し、情報化戦争において勝利を勝ち取る戦略的目標を基本的に実現する」という3段階の発展戦略を示している¹⁹。また、対外的には公表されていないものの、中国の軍事戦略方針は2014年に「情報化局地戦争」での勝利を目指すものへと修正されたことが確認されている。フレイヴェルによれば、この方針の変更は情報が戦争において重要な条件となっただけでなく、主たる役割を果たすようになったという評価が背景にあるという²⁰。

こうした中国の軍事戦略方針の変化について、マーシャルの要請に基づき中国の戦略思想を分析していたマイケル・ピルスベリー (Michael Pillsbury) は、中国の戦略家の一部がマーシャルによる情報戦を重視した RMA の定義を引用し、その考え方を受け入れていたことを指摘し、マーシャルの影響を少なからず受けていたことを示唆している²¹。また、マーシャルも他国が RMA についてどのように認識しているかについて外部に委託して分析を進めていたが、当初の分析対象であった約20～30カ国のうち、RMA に最も注目し、深い分析を行っていたのは中国であると考えていた²²。

他方で、マーシャルが示唆した RMA のもう1つの特徴をなす精密誘導兵器についても、中国は非常に力を入れてきた。防衛省が公表している『防衛白書』では、中国が1950年代半ば頃から抑止力の確保、通常戦力の補完及び国際社会における発言力の確保を目的に、核戦力及びその運搬手段としてのミサイルの独自開発を続けてきたと指摘している。そ

17 防衛研究所編『中国安全保障レポート2021——新時代における中国の軍事戦略』(防衛研究所、2020年)8頁。

18 Fravel, *Active Defense*, p. 217.

19 中華人民共和国国務院報道弁公室「2006年中国の国防」(2006年12月)北京週報日本語版ウェブサイト<http://www.pekinshuho.com/wxzl/txt/2007-04/19/content_62028_2.htm>2021年12月23日にアクセス。

20 Fravel, *Active Defense*, p. 231.

21 Andrew W. Krepinevich and Barry D. Watts, *The Last Warrior: Andrew Marshall and the Shaping of Modern American Defense Strategy* (New York: Basic Books, 2015), pp. 239-241.

22 Watts and May, "Net Assessment after the Cold War," p. 84.

して、90年代以降は、通常ミサイル戦力の増強を重視し、その背景には世界の軍事動向における精密打撃能力の重要性の高まりがあると分析している²³。

湾岸戦争以降の中国によるミサイル戦力の強化には目覚ましいものがある。特に、米国とロシアは1987年に締結された中距離核戦力全廃条約 (INF 条約) によって、地上配備型の中距離弾道・巡航ミサイルの開発・製造・保有が禁じられる一方、条約の当事国ではない中国はこのカテゴリーのミサイルの開発に注力してきた。その結果、2020年9月に公表された『中国に関わる軍事・安全保障情勢報告 (*Military and Security Developments Involving the People's Republic of China*)』では、過去20年にわたる能力向上により、造船や統合防空システムと並んで、地上配備型の通常弾頭型の弾道・巡航ミサイルの分野で、中国は米国を凌ぐようになったと指摘するまでになっている²⁴。

また、中国は自国周辺への米国の戦力投射を防ぐ主たる手段、いわゆるアクセス阻止・エリア拒否 (A2 / AD) 能力の主戦力として中距離ミサイルを位置付けている。とりわけ射程1,500キロを超える DF-21や射程4,000キロに及ぶとされる DF-26は、中国の周辺国に所在する米軍基地を攻撃するだけでなく、対艦弾道ミサイルとして艦艇の攻撃も可能であり、質量両面で他に類を見ないような発展遂げている。また、2020年には極超音速滑空弾である DF-17を装備した中距離弾道ミサイルを実戦配備したと指摘されている²⁵。

さらに、中国が独自の発展を遂げていると思われるのは、地上配備型のミサイルを中心とした軍種の存在であろう。中国は1964年に核実験に成功すると、その2年後に核兵器を管轄する部隊として第二砲兵を設立した。第二砲兵は事実上、独立した軍種として扱われてきたが、2015年12月にロケット軍に改編され、陸、海、空軍と同格の軍種に正式に昇格した。ロケット軍への移行は、第二砲兵の基本的な戦力構成や任務を大きく変更するものではないが、中国がミサイル戦力をとりわけ重視する姿勢を体現しているものと考えられる。

冷戦時代のソ連にも戦略ロケット軍が独立した兵科として創設され、ロシアにも引き継がれているが、その主たる戦力は核弾頭を搭載した、長射程の大陸間弾道ミサイル (ICBM) である。中国のロケット軍も ICBM を所管するが、通常弾頭型ミサイルも多数保有しており、むしろその比率が高まりつつあるといわれている。ロケット軍の指導部のキャリア・パスを分析したデイヴィッド・ローガン (David Logan) によると、ロケット軍の上層部には通常ミサイルの主要基地の司令官を経験した者が増えており、これはロケット軍が現在のみな

23 防衛省『令和3年版 防衛白書』(日経印刷、2021年) 22頁。

24 U.S. Department of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2020* (September, 2020), pp. 5-6.

25 U.S. Department of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2021* (November, 2021), p. 61.

らず、将来においても通常ミサイル部隊を重視する傾向を示していると指摘している²⁶。

精密誘導兵器は本来、航空機や艦船に搭載される装備であり、それらの付随物とみなされる傾向が強い。それゆえ、主要国の国防当局では、戦車、航空機、艦船といった主要装備品の調達優先され、精密誘導兵器の開発・調達の優先順位は低くなることが少なくない。しかし、中国のロケット軍のように、ミサイルを中心とした軍種が存在することは精密誘導兵器の発展を促す組織的な基盤となり、専門的な人材の供給や精密誘導兵器の関係者の発言力を高めると考えられる。これは先述したローゼンの主張にも合致しており、その点で中国軍は精密誘導兵器を中心とした RMA の実現に有利な環境にあるといえよう。

事実、中国軍におけるロケット軍の地位は向上していると考えられる。とりわけ、ロケット軍の政治的な発言力という点では、中国における党軍関係の頂点をなす中央軍事委員会を構成する7名に、ロケット軍の初代司令官であった魏鳳和が任命されている。さらに、2018年3月、魏はこれまで陸軍出身者が独占してきた国防部長のポストに、非陸軍出身者として初めて就任した。これは、中国の最高指導部による陸軍中心の組織文化の変化を促す試みであり、中国軍におけるロケット軍の権威と重要性を高めるものと指摘されている²⁷。したがって、湾岸戦争を契機とした軍事戦略方針の変更は、ミサイルの能力、技術、そして組織におよぶ、広範な変革をもたらしているといえよう。

おわりに

中国による地上配備型の精密誘導兵器の増強に対抗し、米国も INF 条約から離脱して、地上発射型の中距離ミサイルの開発・配備を検討していると目されている。このような施策は、オバマ政権とトランプ政権双方の国防省元高官からも提言されており、超党派のコンセンサスがあると思われる²⁸。また、日本も島嶼防衛用の高速滑空弾の開発を進め、2020

26 David C. Logan, "Career Paths in the PLA Rocket Force: What They Tell Us," *Asian Security*, Vol. 15, No. 2 (2019), p. 114.

27 Bates Gill and Adam Ni, "The People's Liberation Army Rocket Force: Reshaping China's Approach to Strategic Deterrence," *Australian Journal of International Affairs*, Vol. 73, No. 2 (2019), p. 171.

28 この点については以下の所論を参照。Abraham M. Denmark, "Managing the Asia-Pacific's Second Missile Age," *Quad-Plus Dialogue*, February 20-21, 2019, available at http://thf_media.s3.amazonaws.com/Quad%20Plus/2019%20Conference%20Papers/Denmark,%20Abraham%20-%20Managing%20the%20Asia-Pacific%E2%80%99s%20Second%20Missile%20Age_JLedit.pdf, accessed on December 23, 2021 and Elbridge Colby and Walter Slocombe, "The State of (Deterrence by) Denial," March 22, 2021, *War on the Rocks*, available at <https://warontherocks.com/2021/03/the-state-of-deterrence-by-denial/>, accessed on December 23, 2021.

年末に地对艦誘導弾の長射程化を決定するなど、スタンド・オフ防衛能力の強化を図っている。

だが、組織面では日米中で精密誘導兵器に対するアプローチは大きく異なっているように思われる。マーシャルが指摘するように、RMAの実現には新たな組織が必要な場合が多いのであれば、少なくとも中国はロケット軍という専門組織を作ったという点で日米に先んじている可能性も否定できない。それゆえ、精密誘導兵器によるRMAを実現するためには、日米も組織改革をさらに進めていく必要がある。

また、これまで指摘してきたように、湾岸戦争が契機となって軍事戦略方針の変更や中国軍のミサイル戦力の強化が促されたとすれば、他国の動向が中国のRMAを左右したことになる。他国から得られた情報が自国のRMAを促進するかどうかについては、研究者の間で議論が分かれており、いまだに結論が出ていない²⁹。しかしながら、マンケンが米国が戦間期に他国によるRMAの取り組みを察知し、そこから得た情報の一部を自国のRMAにも活かしたという事例を明らかにしている³⁰。したがって、中国についても他国の動向、この場合は湾岸戦争が自国のRMAを促したとしても不思議ではない。

他方、RMA研究の第一人者であるウィリアムソン・マーレー (Williamson Murray) は、ほとんどの軍事組織が自ら経験した直近の紛争の教訓を学ぶことにもほぼ関心を払わず、過去を無視する傾向があると批判している³¹。この指摘を踏まえると、自国が関与しなかった湾岸戦争について、中国がどれほど真剣に学んだかについては、今後とも慎重に見極める必要がある。

電撃戦や空母戦のような戦間期の事例をみるまでもなく、RMAの成否は戦場で示されることになる。現時点では、湾岸戦争以降にRMAの真価が問われる機会は幸いにして訪れていない。したがって、湾岸戦争がRMAの萌芽であったのであれば、その実現に向けた競争はまだ続いているといえるかもしれない。こうした観点から湾岸戦争は現代的意義を有しており、その教訓を改めて見直していく価値があると思われる。

29 例えばローゼンは、他国の技術に関する情報は少なくとも米国のRMAに肯定的な影響を与えてこなかったと主張している。Rosen, *Winning the Next War*, pp. 185-220.

30 この点については、Thomas G. Mahnken, *Uncovering Ways of War: U.S. Intelligence and Foreign Military Innovation, 1918-1941* (Ithaca: Cornell University Press, 2002) を参照。

31 Williamson Murray, "Innovation: Past and Future," *Joint Force Quarterly*, No. 12 (Summer 1996), pp. 52-53.